

地域経済動向

(H21. 2月)

新聞記事

H 21. 2. 27

北海道新聞(8面)

道内景況「悪化」に

地域経済動向 東海、北陸厳しく

内閣府は二十六日、全国十一地域の景況判断を示す二月の地域経済動向を発表した。景況判断は、これまで全国最低だった道内よりも東海、北陸などが悪く、前回(昨年十一月)からの下方修正の幅も、道内以外の地域のほうが大きかった。

二月の地域経済動向は、経済・金融危機の影響が本格化した昨年十一月期の経済指標で判断。景況判断は前回に続き、全地域で下方修正した。

道内は前回の「やや悪化」から「悪化」に引き下げた。一方、東海と北陸は「極めて急速に悪化」、東北と四国、東、北陸、東海、北陸など七地域が二けた台で、道内は一けた台。有効求人倍率の下落幅は東海、北陸などが全国平均を上回ったが、道内の下落幅は横ばいだった。

九州など五地域は「急速に悪化」と道内よりも悪い表現だった。昨年十一月は、道内と東北が最も厳しかった。下方修正の幅は北陸が六段階、九州が五段階、東海と近畿などが四段階で最も小幅。内閣府は「経済危機の衝撃は道内より他の地域が大きく、悪化の速度も急速だ」とする。

背景には、自動車や電機など輸出産業の集積が東海や北陸などで高く、急速な外需失速の影響が大きいことがある。昨年十一月期の鉱工業生産指数の減少率は東北、東海、

●地域経済動向の景況判断●

地域	昨年11月	今年2月	引き下げ幅
北海道	やや悪化しつつある	悪化している	1
東北	同	急速に悪化している	2
関東	弱まっている	同	3
東海	同	同	3
北陸	同	極めて急速に悪化している	4
近畿	弱含んでいる	同	6
四国	同	悪化している	4
中国	やや弱まっている	急速に悪化している	4
九州	弱含んでいる	悪化している	4
沖縄	同	急速に悪化している	5
全国	足踏み状態	弱まっている	3

日経 5面

内閣府 二月 景況判断

全地域で下方修正

東海・北陸「極めて急速に悪化」

内閣府は二十六日、二月の地域経済動向を発表した。昨年十一月の前回調査に続き、全国十一地域の景況判断をすべて下方修正した。自動車や電

子部品のメーカーが集まる地域で景況感の悪化が目立ち、東海と北陸は「極めて急速に悪化」との厳しい判断を示した。

地域経済動向は三カ月ごとに公表し、地域ごとの景況感と、鉱工業生産や個人消費、雇用情勢について判断を示している。

二月はすべての地域で三項目の判断をそろって下方修正し、景況の急速な悪化が全国的に広がっているとした。

最も厳しい景況判断を示した東海は自動車、北

陸は電子部品の生産が昨年十一月に急減した。この二地域は残業時間の減少も大きく、雇用情勢が悪くなっている。「急速に悪化している」とした東北と北関東、南関東、中国、九州も生産の判断は「極めて大幅に減少」で、製造業の不振が地域経済の重しとなっている。

十一月の前回調査で「足踏み状態」としていた沖縄は観光客が減り始め、今回の調査では「弱

地域別の景況判断

判断	地域
弱まっている	沖縄
悪化している	北海道、近畿、四国
急速に悪化している	東北、北関東、南関東、中国、九州
極めて急速に悪化している	東海、北陸

最も厳しい景況判断を示した東海は自動車、北陸は電子部品の生産が昨年十一月に急減した。この二地域は残業時間の減少も大きく、雇用情勢が悪くなっている。「急速に悪化している」とした東北と北関東、南関東、中国、九州も生産の判断は「極めて大幅に減少」で、製造業の不振が地域経済の重しとなっている。

十一月の前回調査で「足踏み状態」としていた沖縄は観光客が減り始め、今回の調査では「弱

内閣府「地域経済動向」(2月)の地域別景況判断

	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
足踏み状態である											※
弱含んでいる						※	※		※	※	
やや弱まっている								※			
弱まっている			※	※	※						
やや悪化しつつある	※	※									
悪化している	○						○		○		
急速に悪化している		○	○	○	○	○	○	○	○	○	
極めて急速に悪化している											

(○)は今回調査、※は前回調査

全地域引き下げ

2月地域別景況判断

内閣府は26日、3カ月の分析結果となった。電子部品・デバイスの生産調整を踏まえて北陸の景況判断を前回の「弱含んでいる」から、東海も自動車不況を映して前回の「弱まっている」から引き下げて「極めて急速に悪化している」に引き下げ、ともに現在設定している8段階の評価で最も低い判断を示した。

東北、北関東、南関東、中国、九州も自動車関連や電子部品・デバイスの生産が著しく落ち込んでおり、雇用情勢も悪

化しているとして、2番目に低い「急速に悪化している」との判断を示した。ほかに鉄鋼や化学などの素材産業でも生産の減少幅が拡大しており、特に東海、中国、北海道では鉄鋼の落ち込みも大きく響いたという。

2月経済動向

全11地域で下方修正

東海と北陸「極めて急速に悪化」

内閣府は26日、2月の地域経済動向をまとめた。前回の昨年11月に続き、全国11地域の景況判断をすべて下方修正した。生産と雇用の悪化が急速に進んでいる東海と北陸は「極めて急速に悪化してい

る」と、同調査で最も厳しい表現となった。昨年10〜12月期は、大半の地域で鉱工業生産が前期比1割以上減少したが、需要の落ち込みはそれ以上で、自動車や電子部品・デバイスの在庫が積み上が

った。このため2、3月も多くの企業が、生産ラインの一時停止や臨時休業日を設定しており、当面、多くの地域で減産が続く見込み。雇用面でも減産に伴い、残業時間の削減や就業者数の減少、有効

求人倍率の低下などの影響が深まっている。悪化が急速なのは、多くの非正規雇用を抱

えていた北関東、東海、北陸、中国の4地域だ。内閣府は「非正規社員

の雇い止めは更に進む」と懸念している。【尾村洋介】

む。今後、正社員にも早期退職など雇用調整の動きが広がる」と懸念している。【尾村洋介】

全11地域の景況 内閣府下方修正

2月の地域経済動向

内閣府は26日発表した2月の地域経済動向で、全国11地域のすべてについて景況判断を下方修正した。調査は3カ

月ごとだが、全地域の判断を引き下げるのは2回連続。今回の判断は主に昨年10、12月期の統計データに基づいており、昨秋以降の景気の急激な悪化を反映している。

全11地域で、景況判断の材料となる生産（沖縄のみ観光）、個人消費、雇用情勢の3項目とも判断を下方修正した。これは比較可能な00年8月以降で初めてだ。

地域別では東海、北陸兩地域の景況判断を最も深刻な「極めて急速に悪化している」とした。

フジサンケイ
ビジネスアイ 23 面

景況判断に異例の 極めて急速に悪化

内閣府は26日発表した2月の地域経済動向で、全国11地域の景況判断を、前期（昨年11月）

に続き2期連続で下方修正した。自動車や電子デバイスの工場が集積する東海、北陸で「極めて急速に悪化している」と、異例の表現で悪化の激しさを示した。現在の方式で統計を取り始めた2000年8月以来初めて、

全地域で生産、消費、雇用の3項目を同時に下方修正した。

景況判断を2期連続で下方修正するのは、IT（情報技術）バブル崩壊後の01年5月、同8月以来。東海、北陸に次いで悪かったのは東北、北関東、南関東、中国、九州の5地域で「急速に悪化」とした。

東海、北陸ではいずれも、鉱工業生産について「極めて大幅に減少」とした。内閣府では「生産の落ち込みが大きい地域ほど、景気悪化のテンポが速い」と分析している。雇用情勢は生産調整と連動し、輸出向け産業の工場が多い北関東、東海、北陸、中国の4地域で「極めて急速に悪化」とするなど、全地域で「悪化」という表現が使われた。

地域の経済

2008

新聞記事

H 20 . / 2 .

②

2008年(平成20年)12月26日(金曜日) 北海道新聞 朝刊 全道遅版 経済 8ページ

灯油高騰で 物価が上昇

「地域の経済08」

内閣府が二十五日まとめた調査書「地域の経済2008」によると、米国の金融危機による景気後退の影響で、輸出型製造業が累積する関東、東海などの景況感が大きく悪化した。

道内は、家計支出に占める灯油やガソリンの出費が、他の地域よりも大きいため、夏までの原油高騰が暮らしを直撃。消費者物価指数の伸びが一―九月まで、全国平均を大きく上回り、家計を圧迫した。

一方で調査書は、地域活性化の事例として、市外のファミンを中心とする「市民」や、定期的な情報発信している伊達市の取り組みや、外資によるリゾート投資が進む後志管内二セコ町、欧米諸国への輸出が伸びている道産ホタテなどの事例を紹介している。

中国新聞 2008年12月27日 土曜日 面名 夕経済 夕刊特集 6ページ

就業者数 地方で減

内閣府調査

内閣府は、地域別の就業者数や有効求人倍率の動向などをまとめた報告書「地域の経済2008」を発表した。

二〇〇五―〇八年の就業者数の増減率は全国十地域中、東京大圏、名古屋の三大都市圏で増加したが、その他は減少した。内閣府は地域の雇用を確保するため、地域の活性化が必要と指摘、外資や外国人観光客の誘致、社会資本整備の推進などの対策を示した。

北陸	2.4%減
中国	2.4%減
四国	2.5%減
九州・沖縄	1.3%減
北陸東	3.4%減
東海	1.5%減
近畿	0.9%増
三大都市圏	1.3%増

また、米国の金融危機による世界的な景気後退で、有効求人倍率は今年一月から十月にかけて、低水準が続いた。地域で低下が続いた。

地域の経済

2008

新聞記事

H 20 . 12 . 26

地域経済悪化が鮮明

7-9月 主要産業の減産響く 内閣府

世界的な景気悪化で二
般機械や電子部品・デバ
イス、輸送機械・自動車
を主体とした主要産
業の生産が、鉱工業生産
指数で見ると7-9月期
にはほぼ全国で減少に転
じたことが、内閣府が25
日公表した年次報告「地

日刊工業 2面

国、九州の5地域ではあ
業種がすべて生産指数を
押し下げる要因となつて
おり、景気後退の弊態が
全国に広がっていること
を裏付けたと言える。

同報告によると、1-6
月までは、07年下期まで
はほぼ全地域で、指数を
押し上げる働きをしてい
た。だが、08年上期には
一般機械がほぼ全地域で
マイナス寄与に転じ、電
子部品・デバイスも多く
の地域でマイナスに落ち
込んだ。同年7-9月期
になると5地域でマイナ
ス要因となり、全体の生
産指数も同半期には多
くの地域で下落、特にこ
れまで生産活動が活発た
った関東、東海、九州が
急激に落ち込み、悪化ペ
ースが速まったという。

こうした状況を反映し
た。だが、東海、北陸、南関
東の下落幅が大きいと分
析。今後は企業の減産拡
大で各地域とも、派遣社
員や期間従業員の一層の
削減が懸念されるとして
いる。

共同通信ニュース

2008/12/13 16:59

◎世界経済、1%成長に減速 内閣府の09年見通し

内閣府は13日、2009年の世界経済の成長率は1%程度となり08年見通しの2.5%程度から一段と減速するなどとするレポート「世界経済の潮流」を発表した。世界経済をけん引してきた米国の個人消費が、早期に回復しないとみているため。

欧米の景気後退とアジアの減速がさらに深刻化・長期化すれば世界同時不況に陥る可能性もあると懸念している。

米国の家計は債務を多く抱えているため、米国の個人消費に頼った世界経済の回復は期待できないと分析。新興国の経済規模は比較的小さく、先進国の不振を補うのは容易でないと強調した。

米国の景気は07年12月から後退しているとした上で、09年はマイナス成長を予測。金融危機の影響が09年内に収まるとすれば同年の終わりには景気は緩やかに持ち直す見込みだとした。ユーロ圏も09年はマイナス成長、中国の09年の成長率は8%台と予想している。

関連リンク

カテゴリ : 政府 , マクロ経済 , 金融・サービス業

地域 : 米国 中国

(初版作成日時 : 2008/12/13 16:59)

NewsItemID : 20081212DH__0960400010

見出しを含む記事の著作権は共同通信社にあります。無断転載を禁じます。

